

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

アストマックス・トレーディング株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【3,207,918】	【流動負債】	【500,636】
現金及び預金	882,775	営業未払金	9,345
営業未収入金	17,650	短期借入金	270,000
自己先物取引差金	68,936	1年以内返済予定の長期借入金	41,900
未収入金	31,849	リース債務	6,271
差入保証金	2,041,416	未払金	64,483
前払費用	12,689	関係会社未払金	16,090
繰延税金資産	36,225	未払費用	9,615
関係会社短期貸付金	100,000	未払法人税等	7,799
その他	16,374	預り金	7,126
【固定資産】	【663,005】	賞与引当金	9,924
(有形固定資産)	(174,746)	インセンティブ給引当金	22,350
建物	22,145	業務委託引当金	723
器具及び備品	2,140	その他	35,006
土地	132,409	【固定負債】	【39,490】
リース資産	18,051	退職給付引当金	25,611
(無形固定資産)	(6,719)	リース債務	13,878
ソフトウェア	6,279	負債合計	540,126
電話加入権	439	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(481,540)	【株主資本】	【3,330,797】
投資有価証券	38,340	資本金	1,750,910
出資金	51,000	資本剰余金	1,258,649
長期差入保証金	385,503	資本準備金	1,258,649
長期未収入金	8,072	利益剰余金	321,237
貸倒引当金	△1,377	利益準備金	9,570
		その他利益剰余金	311,667
		別途積立金	60,000
		繰越利益剰余金	251,667
		純資産合計	3,330,797
資産合計	3,870,924	負債及び純資産合計	3,870,924

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成24年 4月 1日 から 〕
〔 平成25年 3月31日 まで 〕

アストマックス・トレーディング株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,300,994
投資顧問事業収益	93,882	
自己勘定投資事業収益	1,207,111	
営業費用		1,259,868
営 業 利 益		41,125
営業外収益		8,319
受取利息	999	
業務受託料	6,077	
その他	1,242	
営業外費用		26,462
支払利息	7,462	
為替差損	4,779	
支払保証料	6,498	
組織再編費用	7,436	
その他	285	
経 常 利 益		22,983
特別利益		17,815
新株予約権戻入益	17,815	
特別損失		41,477
関係会社株式償却損	23,446	
投資有価証券評価損	16,675	
その他	1,355	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△679
法人税、住民税及び事業税		18,401
法人税等調整額		△4,599
当 期 純 損 失 (△)		△14,480

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15 年

器具及び備品 2～15 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ インセンティブ給引当金

専門職従業員（ディーラー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 業務委託引当金

業務委託契約に基づく個人事業主に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当事業年度の平成 24 年 10 月 1 日より、連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,043 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

未収入金 6,859 千円

未収収益 0 千円

(3) 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債務 109 千円

(4) 担保資産

担保に供している資産

土地 132,409 千円

上記に対応する債務

短期借入金 115,000 千円

(5) 債務保証

下記の兄弟会社（アストマックス株式会社の 100%子会社）の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

アストマックス投資顧問株式会社 179,164 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

①流動資産

未払事業税 1,845 千円

賞与引当金 3,772 千円

インセンティブ給引当金 8,495 千円

未払法定福利費 1,275 千円

繰越欠損金 20,293 千円

その他 543 千円

計 36,225 千円

②固定資産

退職給付引当金 9,128 千円

投資有価証券評価損 11,429 千円

繰越欠損金 334,273 千円

その他 3,712 千円

計 358,544 千円

繰延税金資産小計 394,770 千円

評価性引当額 △358,544 千円

繰延税金資産合計 36,225 千円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産 36,225 千円

固定資産 — 繰延税金資産 —

流動負債 — 繰延税金負債 —

固定負債 — 繰延税金負債 —

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 (注 1)	アストマックス 株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 (2名) 資金の貸付	業務委託手数料 (注 3)	93,297	関係会社 未払金	2,965
				業務受託手数料 (注 3)	3,423	関係会社 未収入金	6,347
				資金の貸付 (注 4)	600,000	関係会社 短期貸付金	100,000
				資産譲渡契約に よる資産の譲渡 (注 5)	56,663	—	—
				資産譲渡契約に よる負債の譲渡 (注 5)	38,697	—	—
				株式の現物配当 (注 6)	710,850	—	—
				株式移転に伴う 新株予約権戻入 益	17,746	—	—
主要 株主 (会 社等) (注 2)	マネックスグル ープ株式会社	被所有 間接 15.04%	役員の兼任 (1名)	自己株式の処分 (注 7)	130,096	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 平成 24 年 10 月 1 日付で当社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）を設立したことに伴い、それ以後の関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。

(注 2) 平成 24 年 10 月 1 日付で当社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）を設立したことに伴い、それ以前の関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(注 3) 業務委託料手数料及び業務受託手数料については、業務委託及び業務受託の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注 4) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注 5) 資産譲渡契約による資産及び負債の譲渡については、対象となる資産及び負債の帳簿価額を基準として決定しております。

(注 6) 当社の繰越利益剰余金を原資として、当社が保有するアストマックス投資顧問株式会社株式（帳簿価額 710,850 千円）の全てを現物配当いたしました。

(注 7) 処分価額は、自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（平成 24 年 6 月 25 日）から過去 6 ヶ月間の大証証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の終値平均 12,093 円（円未満四捨五入）としております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 (注 1)	アストマックス投資顧問株式会 社 (現アストマックス投信投資顧問株式会 社) (アストマックス株式会社の 100%子会社)	役員の兼任 (1名)	業務受託手数料 (注 2)	1,225	関係会社 未収入金	511
			債務保証(注 3)	179,164	—	—
			吸収分割による 資産の承継 (注 4)	257,132	—	—

			吸収分割による 負債の承継 (注 4)	257,132	—	—
親会 社の 孫会 社	ASTMAX INVESTMENT LTD. (アストマックス投資顧問株式 会社の 100%子会社)	従業員の 兼務	減資による払戻 額	139,253	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 平成 24 年 8 月 1 日付で旧マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社（現アストマックス投信投資顧問株式会社）を 100%子会社化し、また、平成 24 年 10 月 1 日付で当社の投資顧問事業を同社に対して吸収分割を行ったことに伴い、平成 24 年 8 月 1 日以降の関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。

(注 2) 業務受託手数料については、業務受託の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注 3) 金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行っております。なお、保証料の受入れはありません。

(注 4) 平成 24 年 10 月 1 日付で当社の投資顧問事業を同社に対して吸収分割を行い、同事業に係る資産及び負債を承継しております。なお、本件分割は、アストマックス株式会社の 100%子会社間で行われるため、同社から当社への株式の交付はありません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 25,468 円 71 銭

(2) 1 株当たり当期純損失金額 114 円 69 銭

7. 重要な後発に関する注記

重要な設備投資

当社は、平成 25 年 4 月 24 日開催の取締役会において、太陽光発電事業に係る固定資産を取得することを決議いたしました。

1 目的

太陽光発電事業を推進するため

2 設備投資の内容

建設予定地 : 青森県八戸市大字河原木字八太郎山 4 番 254 ほか

取得資産 : 太陽光発電設備一式（太陽電池モジュール等）

投資予定総額 : 約 14 億 2 千万円

3 導入時期

平成 25 年 7 月着工（予定）

平成 25 年 10 月より順次完工、売電開始（予定）

4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

本件が、平成 26 年 3 月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。